

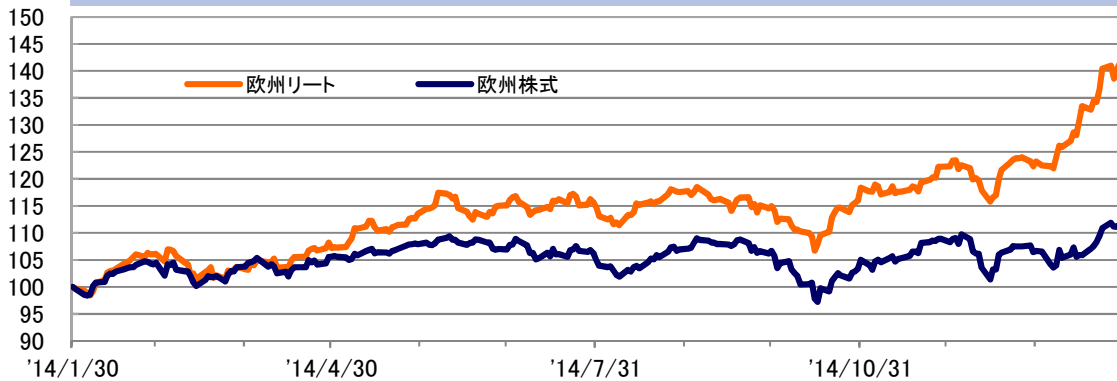
基準日：2015年1月30日

欧州リート・欧州株式(価格指数)の騰落率

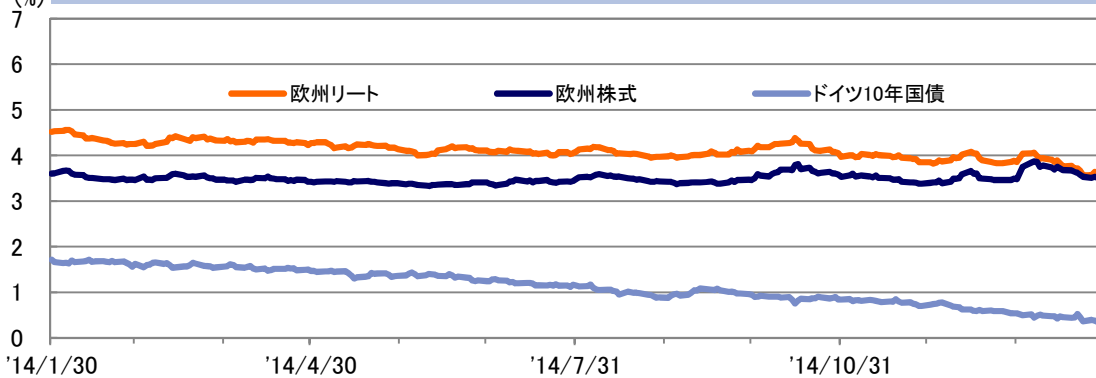
	騰落率 (基準日2015年1月30日)						
	基準日終値	2週間	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
欧州リート	934.71	4.99%	14.22%	20.18%	19.83%	34.39%	71.33%
欧州株式	125.07	4.16%	7.61%	10.75%	7.50%	13.33%	42.99%
【ご参考】米国リート	668.04	-0.84%	4.38%	9.97%	13.11%	27.34%	42.05%
【ご参考】Jリート	1,886.51	-5.22%	-0.60%	13.81%	17.15%	26.70%	123.71%
為替レート(ユーロ/円)	132.55	-1.99%	-8.72%	-3.61%	-3.62%	-4.86%	32.32%
【ご参考】欧州リートセクター指数(リート+不動産株式)							
複合施設	1,042.35	4.44%	12.38%	20.47%	20.06%	29.90%	69.28%
店舗	1,054.65	5.24%	16.51%	21.63%	19.55%	35.95%	72.29%
オフィス	1,424.15	5.60%	15.51%	20.51%	22.65%	33.71%	58.34%
住宅	798.60	5.60%	11.19%	28.93%	33.39%	55.51%	140.98%

各指数・為替レート等の推移 (期間:2014年1月30日 ~ 2015年1月30日)

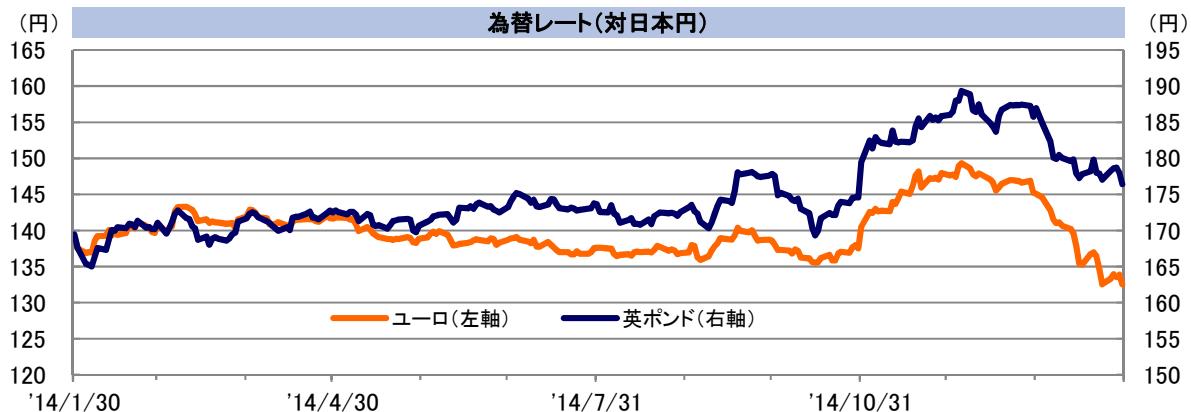
欧州リートと欧州株式のトータルリターン指数(配当込み)(2014年1月30日=100として指数化)



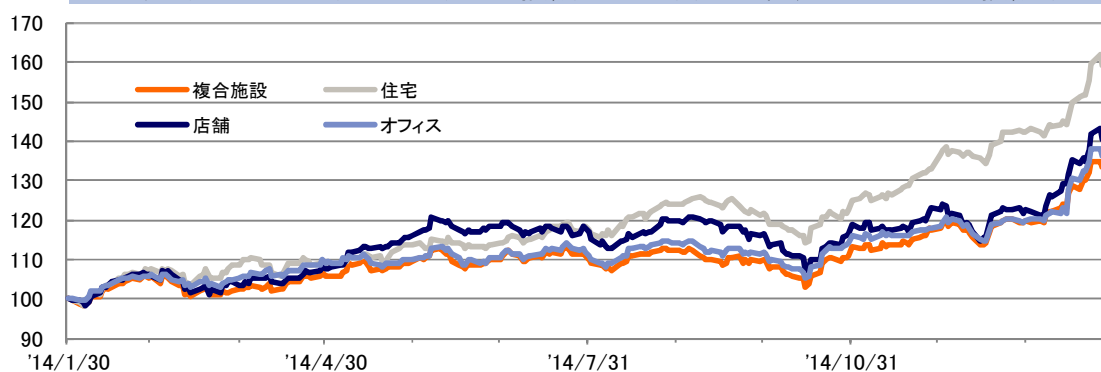
欧州リート、欧州株式の予想配当利回り、ドイツ10年国債の利回り



為替レート(対日本円)



欧州リート・セクター別トータルリターン指数(配当込み)(2014年1月30日=100として指数化)



※ レポート中のデータの出所はブルームバーグ

※ レポート中のデータは過去のものであり、将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

※ 欧州リート指数: FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe REITS Index(ユーロベース、リートのみ)。米国リート: FTSE NAREIT All Equity REITS Index(米ドルベース)。セクター別指数はFTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index(リート、不動産株式を含む)。これら指数はFTSEが算出し、公表しているインデックスであり、その著作権および知的財産権はFTSE、EPRAおよびNAREITに帰属します。欧州株式: MSCIヨーロッパ(価格指数: ユーロベース、トータルリターン指数: 現地通貨ベース)。当該指数はMSCI Inc.が公表しているインデックスであり、その著作権および知的財産権はMSCI Inc.に帰属します。Jリート: 東証 REIT指数。為替レートはWMロイター。

※ 騰落率の計算等は応当日が休日の場合、前営業日の値を使用しています。

市場の動き

過去2週間の欧州リート市場では、1月22日の欧州中央銀行(ECB)の政策理事会で資産購入プログラムの拡大が決定されたことが大きな影響を与えました。購入対象に国債、政府機関債、欧州機関債を追加することが明らかになったことから、これらの債券の利回りが低下してリート市場に資金が流入したことなどを背景に堅調に推移した結果、欧州リート指数は+4.99%となり、欧州株式市場のパフォーマンス(+4.16%)をやや上回りました。

現地通貨建てで見た場合、ユーロ圏各国のパフォーマンスに大きな違いは見られませんでした。ECBの政策に直接影響されない英国は、ドイツやフランスと比較して低めのパフォーマンスとなりました。

個別銘柄では、フランスのフォンシエール・デ・レジオン(リート)が約14%上昇したほか、ドイツのドイチェ・ヴォーネン、LEGイモビリエン(ともに住宅を中心とする不動産会社)が、それぞれ7~8%程度の上昇となりました。

外国為替市場では、スイス中銀がスイスフランの対ユーロ相場の上限を撤廃した影響が残ったほか、ECBの資産購入プログラムの拡大で利回りが低下したこと、およびギリシャの総選挙の結果、緊縮財政に反対する急進左派連合を中心とした政権が樹立されて同国のユーロ圏離脱の懸念が高まったことなどからユーロ安が進行し、ユーロの対円での変化率は、▲1.99%となりました。

※ コメント中の銘柄は参考情報であり、特定の有価証券等についての投資の勧誘あるいは投資の助言を意図するものではありません。また将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

本資料は、アイエヌジー投信株式会社が情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。一般的または特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料記載の統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、アイエヌジー投信株式会社あるいはその関連会社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時における判断であり、予告なしに変更されることがあります。アイエヌジー投信株式会社とその関連会社等は、本資料の利用に起因する、いかなる直接・間接の損害にも責任を負いません。過去の実績は将来の成果を予測あるいは保証するものではありません。

お問合せ先 アイエヌジー投信株式会社

金融商品取引業者 登録番号 関東財務局長(金商)第 300号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会



ホームページ
<http://www.ingfunds.co.jp/>



電話番号
03-5210-0653(9:00~17:00 土、日、祝日、年末年始を除く)

